

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第34期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社エフアンドエム 名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期連結 累計期間	第34期 第3四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	9,417,009	10,818,345	12,699,687
経常利益 (千円)	1,912,942	1,654,511	2,621,277
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,266,456	1,160,489	1,881,341
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,281,424	1,130,411	1,895,243
純資産額 (千円)	9,954,379	11,173,176	10,568,198
総資産額 (千円)	13,191,064	14,893,328	13,533,509
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	86.79	79.53	128.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.5	75.0	78.1

回次	第33期 第3四半期連結 会計期間	第34期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.72	36.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは「サービスの水道哲学」の実現を目指し、個人事業主と中堅中小企業の活性化にこだわりをもって社会貢献に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、物価の上昇、中東地域の情勢への懸念、海外景気の後退など、多くの個人事業主・中堅中小企業においても先行き不透明な状況が続きました。しかし、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、国内景気は緩やかな回復基調となっております。

このような経済状況のもと、当社グループでは、顧客を取り巻く環境に合わせたサービス提供を行うべく、主要事業ごとにサービス内容を拡充し業務の効率化に取り組むことで会員数の増加に努めてまいりました。

#### ( 財政状態 )

##### ( ) 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は66億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億59百万円増加しました。これは主に現金及び預金が1億40百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が4億72百万円、有価証券が1億円増加したことなどによるものです。

固定資産は82億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億円増加しました。これは主に建物及び構築物（純額）が1億24百万円、ソフトウェアが1億96百万円、その他（無形固定資産）が4億3百万円増加した一方、建設仮勘定が1億22百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は148億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億59百万円増加しました。

##### ( ) 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は35億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億57百万円増加しました。これは主にその他（流動負債）が8億30百万円増加した一方、未払法人税等が1億7百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は1億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少しました。これは主にその他（固定負債）が7百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は37億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億54百万円増加しました。

##### ( ) 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は111億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億4百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益11億60百万円が計上された一方、剰余金の配当を5億25百万円行ったことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は75.0%（前連結会計年度末は78.1%）となりました。

なお、特筆すべき重要な資本的支出の予定及びそれに伴う資金の調達は当面ありません。

#### ( 経営成績 )

当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高108億18百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益16億42百万円（同13.5%減）、経常利益16億54百万円（同13.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億60百万円（同8.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

##### ( ) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する記帳代行等の会計サービスになります。同事業では、各生命保険会社が新入社員向けに随時行っている研修への参加による営業機会の確保に注力いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（2023年12月31日）の会計サービス会員数は94,026名（前期末比9,971名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は30億17百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益は8億48百万円（同5.0%増）となりました。

##### ( ) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」をはじめとした補助金申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、2023年12月末時点で213行庫の地域金融機関と連携契約しております。連携済みの金融機関には、好連携事例の共有や勉強会の開催、結果報告などによる情報共有の強化によって稼働促進を図ることで、営業機会の増強に努めました。また、引き続き中小企業経営者から非常に高い注目を集めている「事業再構築補助金」などの補助金活用を切り口とした提案を行いました。加えて、常態化している人手不足を解消するため積極的に採用活動を行いたい企業、労務管理を適切に行うことで就業環境を整備したい企業、公的支援制度を漏れなく活用したい企業などの経営者ニーズを掴んだことが、新規の会員獲得に貢献しました。会員企業向けには、企業ごとの事情に合わせたタイムリーな提案を可能にするため、人に頼らない定期的な情報収集の仕組みを運用させつつ、状況を継続的に把握している個社担当がいることでの安心感、専門家が対応することでの満足感を提供するサービス体制の構築を進めました。特に契約間もない企業については、オンボーディングを専門に行う部門を稼働させ、自走できる状態で継続的にサービスをご利用いただけるよう支援を行っております。その結果、当第3四半期連結会計期間末（2023年12月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は10,445社（前期末比1,398社増）となりました。

ISO及び第三者認証取得支援については、個人情報保護法の改正やサイバー攻撃等による情報セキュリティニーズによるプライバシーマークおよびISO27001、食品業界が海外輸出を目論む事案からISO22000およびFSSC22000、自動車関連製造業では今後のEV対応を睨みIATF16949（自動車部品品質マネジメントシステム）およびISO9001の取得が増加傾向にあります。また、建設資材の高騰のため公共工事への参入を目的にISO9001およびISO14001の取得が増加しています。これらの旺盛なニーズへの対応に注力しました。

「ものづくり補助金」や「事業再構築補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、令和元年度補正予算・令和3年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」として、当第3四半期連結会計期間では16次締切の申請支援を行いました。その結果、71件が採択されました（採択結果は2024年1月19日に発表）。また、「事業再構築補助金」は、第11回締切の採択結果発表が2023年12月に2024年1月下旬～2月上旬頃へ延期する旨の政府発表がありました。それに伴い第12回締切分の公募ならびに採択結果発表についても後倒しになります。「事業再構築補助金」については、2023年11月に実施された行政レビューを元に枠組みや審査基準等の見直しを行った上で継続することが決定しておりますが、第12回締切分に関する売上は2025年3月期に計上されることとなるため、全社業績に影響を与えることとなります。

補助金名	締切	採択数
ものづくり補助金	14次	81件
	15次	59件
	16次	71件 1
事業再構築補助金	第8回	231件
	第9回	139件
	第10回	147件
	第11回	2

- 1 採択結果は2024年1月19日に発表されました。
- 2 採択結果は発表待ちの状態です（2024年1月31日現在）。

この結果、コンサルティング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は44億45百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は10億72百万円（同33.3%減）となりました。

#### （ ）ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング、及び企業・土業向けITソリューションの提供等になります。

土業向けコンサルティングは、認定支援機関である税理士・公認会計士事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」等となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では、コロナ禍によって強まった中小企業からの優遇税制支援や財務支援要請に対応するためのノウハウを必要とする税理士・公認会計士の継続的なニーズが、営業機会の確保につながりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末（2023年12月31日）の「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は1,715件（前期末比37件増）となりました。

企業・土業向けITソリューションの提供としては、人事労務クラウドソフト「オフィスステーション」シリーズの販売となります。「オフィスステーション」シリーズは、社会保険労務士や税理士向けの「オフィスステーション Pro」、企業向けの「オフィスステーション マイナンバー」「オフィスステーション 労務」「オフィスステーション 労務ライト」（「労務」の機能を一部制限して無料提供）「オフィスステーション 年末調整」「オフィス

ステーション 給与明細」「オフィスステーション 有休管理」「オフィスステーション 勤怠」(2023年4月リリース)で構成されています。

社会保険労務士事務所マーケットの深耕については、大規模事務所向けのパッケージプランの提案を進めました。大規模事務所からのニーズが強かった事務組合機能をリリースしたことにより、社会保険労務士事務所が求める一定程度の利便性を提供できる環境が整ったことが、販売を後押ししています。既存事務所に向けては、引き続き主に大規模事務所を対象としたハイタッチフォローを継続して行い、事務所での稼働を促進しました。

企業向けには、販売代理店となるパートナー企業での定期的な勉強会の開催や主催イベントへの参加、大規模展示会への出展により、商談数の増加につなげました。合わせて都市部ではタクシー広告を展開することで価値波及を行いました。「オフィスステーション 年末調整」については、入力された情報からふるさと納税の上限額の目安を表示し、連携したふるさと納税サイトへ誘引する機能を追加しました。情報の取りまとめを行う労務担当者の利便性向上だけでなく、エンドユーザーである従業員のベネフィットを追求し、継続して選ばれるプロダクトを目指しました。また、新規の商談案件についてはフィールドセールスとカスタマーサクセスが連携を密にすることで、リードタイムの短縮や成約率向上に努めました。特にカスタマーサクセスについては、一社あたりのユーザー数を増大させることに加え、クロスセルの取り組みに注力しました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末(2023年12月31日)の「オフィスステーション」シリーズの利用は、無料で提供している「オフィスステーション 労務ライト」の利用を含み、企業が35,381社(前期末比9,368社増)、士業が2,919件(前期末比452件増)となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は30億69百万円(前年同期比41.3%増)、営業利益は4億28百万円(同91.1%増)となりました。

( ) 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は80百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は22百万円(同3.4%増)となりました。

( ) システム開発事業

システム開発事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業等になります。前期まではその他事業として区分していたものです。エフアンドエムネットでは、「オフィスステーション」シリーズを中心としたエフアンドエムが販売する商品などのグループ内向け開発が大部分を占めました。

この結果、システム開発事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は1億58百万円(前年同期比33.7%増)、営業利益は34百万円(前年同期は65百万円の営業損失)となりました。

( ) その他事業

その他事業は、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリング、資格取得のためのサポートなどを強化することで継続率の向上に努めました。

この結果、その他事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は46百万円(前年同期比25.7%減)、営業利益は4百万円(同39.7%減)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,714,400	15,714,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	15,714,400	15,714,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	15,714,400	-	989,650	-	370,149

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,121,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,590,100	145,901	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	15,714,400	-	-
総株主の議決権	-	145,901	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番38号	1,121,800	-	1,121,800	7.14
計	-	1,121,800	-	1,121,800	7.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,909,140	5,049,699
受取手形、売掛金及び契約資産	812,412	1,284,847
有価証券	-	100,392
商品及び製品	2,512	2,253
仕掛品	5,176	7,636
原材料及び貯蔵品	3,151	2,892
その他	130,476	179,197
貸倒引当金	5,276	9,592
流動資産合計	5,857,594	6,617,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,189,576	1,313,764
工具、器具及び備品(純額)	140,988	189,836
土地	1,281,627	1,281,627
建設仮勘定	122,168	-
有形固定資産合計	2,734,360	2,785,228
無形固定資産		
のれん	34	20
ソフトウェア	3,218,456	3,415,179
その他	127,409	531,013
無形固定資産合計	3,345,899	3,946,214
投資その他の資産		
投資有価証券	702,141	635,770
繰延税金資産	338,730	331,577
滞留債権	28,296	52,236
差入保証金	137,762	141,078
保険積立金	403,682	417,830
その他	8,905	8,675
貸倒引当金	23,865	42,608
投資その他の資産合計	1,595,654	1,544,560
固定資産合計	7,675,914	8,276,002
資産合計	13,533,509	14,893,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,346	9,847
未払法人税等	341,992	234,934
賞与引当金	604,914	638,421
その他	1,864,510	2,694,995
流動負債合計	2,820,764	3,578,198
固定負債		
退職給付に係る負債	70,152	75,034
負ののれん	730	594
その他	73,662	66,324
固定負債合計	144,546	141,953
負債合計	2,965,310	3,720,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,650	989,650
資本剰余金	2,168,059	2,168,059
利益剰余金	7,613,389	8,248,545
自己株式	271,959	272,059
株主資本合計	10,499,140	11,134,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,057	38,980
その他の包括利益累計額合計	69,057	38,980
純資産合計	10,568,198	11,173,176
負債純資産合計	13,533,509	14,893,328

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,417,009	10,818,345
売上原価	2,933,157	3,617,011
売上総利益	6,483,851	7,201,333
販売費及び一般管理費	4,585,684	5,558,765
営業利益	1,898,167	1,642,567
営業外収益		
受取利息	507	518
有価証券利息	3,622	4,574
受取配当金	1,580	1,814
受取手数料	-	1,621
助成金収入	5,689	1,159
保険戻戻金	1,164	-
除斥配当金受入益	608	717
その他	2,250	1,536
営業外収益合計	15,424	11,943
営業外費用		
その他	650	-
営業外費用合計	650	-
経常利益	1,912,942	1,654,511
特別利益		
固定資産売却益	-	99
投資有価証券売却益	-	89,264
特別利益合計	-	89,364
特別損失		
固定資産除却損	233	0
特別損失合計	233	0
税金等調整前四半期純利益	1,912,709	1,743,875
法人税、住民税及び事業税	623,612	562,959
法人税等調整額	22,640	20,427
法人税等合計	646,252	583,386
四半期純利益	1,266,456	1,160,489
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,266,456	1,160,489

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	1,266,456	1,160,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,967	30,077
その他の包括利益合計	14,967	30,077
四半期包括利益	1,281,424	1,130,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,281,424	1,130,411

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	683,597千円	938,321千円
のれんの償却額	13	13
負ののれんの償却額	135	135

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	218,889	15	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	248,074	17	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	248,074	17	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金
2023年10月13日 取締役会	普通株式	277,258	19	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アカウン ティング サービス事 業	コンサル ティング事 業	ビジネスソ リューショ ン事業	不動産賃貸 事業	システム開 発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,723,288	4,256,951	2,171,852	83,510	118,804	9,354,406	62,602	9,417,009
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	2,216	1,693	5,825	1,408,756	1,418,492	4,627	1,423,119
計	2,723,288	4,259,168	2,173,545	89,335	1,527,560	10,772,898	67,230	10,840,129
セグメント利益又は損失 ( )	808,420	1,609,394	224,448	22,191	65,062	2,599,392	7,322	2,606,715

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,599,392
「その他」の区分の利益	7,322
セグメント間取引消去	3,457
のれんの償却額	13
全社費用(注)	656,174
固定資産の調整額	48,902
四半期連結損益計算書の営業利益	1,898,167

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アカウント ティング サービス事 業	コンサル ティング事 業	ビジネスソ リユーショ ン事業	不動産賃貸 事業	システム開 発事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,017,758	4,445,747	3,069,013	80,480	158,808	10,771,808	46,537	10,818,345
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	2,513	1,703	6,206	1,763,055	1,773,478	4,603	1,778,082
計	3,017,758	4,448,260	3,070,716	86,687	1,921,863	12,545,287	51,140	12,596,428
セグメント利益	848,455	1,072,937	428,867	22,935	34,137	2,407,332	4,412	2,411,744

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,407,332
「その他」の区分の利益	4,412
セグメント間取引消去	44
のれんの償却額	13
全社費用(注)	726,362
固定資産の調整額	42,756
四半期連結損益計算書の営業利益	1,642,567

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

これまで「その他事業」に含めておりました連結子会社エフアンドエムネット株式会社の「オフィスステーション開発事業」、「その他開発事業」及び「保守事業」の3事業セグメントについて、経営管理上の意思決定等を見直した結果、「システム開発事業」の1事業セグメントに変更することといたしました。この結果、量的な重要性が高いと判断したため第1四半期連結会計期間より「システム開発事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アカウント ティング サービス 事業	コンサル ティング 事業	ビジネスソ リユーショ ン事業	不動産賃 貸事業	システム 開発事業	計		
一時点で移転される財及びサービス	67,155	1,585,543	683,891	-	24,633	2,361,224	62,215	2,423,439
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,656,132	2,671,407	1,487,960	-	94,170	6,909,671	387	6,910,058
顧客との契約から生じる収益	2,723,288	4,256,951	2,171,852	-	118,804	9,270,896	62,602	9,333,498
その他の収益	-	-	-	83,510	-	83,510	-	83,510
外部顧客への売上高	2,723,288	4,256,951	2,171,852	83,510	118,804	9,354,406	62,602	9,417,009

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	アカウント ティング サービス 事業	コンサル ティング 事業	ビジネスソ リユーショ ン事業	不動産賃 貸事業	システム 開発事業	計		
一時点で移転される財及びサービス	115,351	1,215,190	1,073,380	-	19,264	2,423,187	46,534	2,469,721
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,902,406	3,230,556	1,995,632	-	139,543	8,268,140	3	8,268,143
顧客との契約から生じる収益	3,017,758	4,445,747	3,069,013	-	158,808	10,691,327	46,537	10,737,864
その他の収益	-	-	-	80,480	-	80,480	-	80,480
外部顧客への売上高	3,017,758	4,445,747	3,069,013	80,480	158,808	10,771,808	46,537	10,818,345

(注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等を含んでおります。

2.「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	86円79銭	79円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,266,456	1,160,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,266,456	1,160,489
普通株式の期中平均株式数(株)	14,592,634	14,592,583

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は記載しておりません。

2【その他】

2023年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....277百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社エフアンドエム  
取締役会 御中

仰星監査法人  
大阪事務所

指定社員 公認会計士 平塚 博路  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 立石 浩将  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。